



令和6年度老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分）
「認知症介護実践者等研修の研修内容に関する調査研究事業」

認知症基本法を踏まえた認知症介護実践者等研修の改定

目的

本事業は、「認知症基本法」の反映、研修の課題改善、認知症チームケア推進研修プログラム等の反映や受講アクセシビリティ向上を目的として認知症実践者等研修の改定内容を検討し改定案を提案しました。

- 1) 認知症基本法の基本理念を反映した認知症介護実践者等研修のカリキュラム改定
- 2) 受講アクセシビリティを向上する効果的な研修形態の提案と周知

概要

主な事業内容

- 検討委員会の開催（専門家等16名による3回の検討委員会を実施）
- 作業委員会の開催（専門家等13名による4回の作業委員会を実施）
- 全国の認知症介護実践研修等の実施方法に関する実態調査
 - ・全国の都道府県政令市67か所における認知症介護実践研修等事業の担当者を対象に、オンライン研修の実施状況や課題等に関する自記式質問紙を郵送し、調査を実施した。
- 認知症介護実践者等研修カリキュラムの改定
 - ・認知症介護実践者研修・実践リーダー研修・指導者養成研修の目的、対象者、時間、カリキュラムについて、認知症介護指導者の指導上の課題、認知症基本法の基本理念、研修プログラムの妥当性評価、検討委員会による指摘を踏まえ改定作業を実施し、カリキュラム改定案および学習シラバス改定案を作成した。
- 受講アクセシビリティを向上する認知症介護実践者等研修の検討
 - ・受講者の受講負担を軽減し、受講しやすい研修方法を検討するため、オンラインやオンデマンドを活用した研修形態を検討した。
- 改定内容に関する解説動画の作製
 - ・改定内容を全国の研修実施主体（自治体・実施団体）や認知症介護指導者等の関係者へ効率的に周知し、改定後の研修運営が円滑に進むよう、周知用の解説動画を作製した。

主な結果・成果

【認知症介護実践研修等の実施方法に関する実態調査】

有効回答55件(82.0%)のデータを分析した結果、実践者研修でのオンライン研修実施率が高い一方で、実践リーダー研修では対面型の集合研修が多く、両研修とも徐々に対面型の研修実施割合が増加している。また、受講定員の地域差が大きく受講基準の統一が必要であり、オンライン研修はICTのスキル差や交流不足、技術トラブルなどの課題があり、オンラインと対面型の方法を融合した効果的なブレンド型研修の推進が必要であることが明らかとなった。

【研修カリキュラム改定案】

改定案の特徴として、認知症介護実践者研修は共生社会を目指した、意思決定支援を重視した生活支援の方法や、家族・地域支援の学習を強化した。認知症介護実践リーダー研修はチームマネジメントと職場指導力に関する学習内容を再編し、実習時間のスリム化と柔軟な運用を可能とした。認知症介護指導者養成研修は共生社会推進の指導力を強化し、オンライン学習を活用した集合研修期間の再編と短縮化によって研修コースを選択可能なくみとした。

【受講アクセシビリティを向上する認知症介護実践者等研修の方法】

認知症介護実践者等研修カリキュラムについて、知識習得型のカリキュラムをオンライン・オンデマンド化し、演習・実技は対面研修を継続するブレンド型形態案を作成し、効果的なオンライン研修を実施するための運用サポート案を提案した。

【今後の課題と方向性】

- ・改定後の研修運用の円滑化に向けた改定に関する解説動画等を活用した支援体制の整備
- ・共生社会の理念を軸にした研修効果の評価方法の構築
- ・効果的なオンライン・オンデマンド研修体制の整備とアダプティブラーニングシステムの導入
- ・研修後の職場における継続的な教育システムの整備

成果物

- 研究事業報告書：自治体担当者、研修実施団体に送付し、当センターウェブサイトに掲載。

